		個別事業評価調書 (普通建設事業・ジフト事業)				建名: 建設課		建設課	班名:	建築整備班		圧 担	担当者名:		中嶋 貴史		
	事業名	壱岐市3世代同居・近居促進事業 整理	理番号					名称	・内容等		単位	2	3	4	5	6	
基本事項	事業区分	22 住宅 実	施義務	なし	1			住環境整備		目標	件	10	8	8	8	8	
	根拠法令等	長崎県子育て応援住宅支援事業補助金実施要綱								実績	件	6	8				
	/ A = !	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会	基盤が整	きっている	1	成	果指標			達成率	%	60.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
項	総合計画 区 分	<4>社会基盤の充実			1	/ / =	1   本子			目標							
		①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進			事		標達成			実績							
		人口減少や少子化が進む中、安心して子供を産み育てることが出来る住まい・			業進		)指標)			達成率	%						
	事業の背景 (課題・市民				捗					目標							
	の要望等)	居住環境の整備が望まれる。			状況					実績							
					•					達成率	%						
中					達成			名表		<del></del> 等		2	3	4	5	6	
事業						活	活動指標	自治公民館へ	同監	目標	口	1	1	1	1	1	
$\mathcal{O}$	内容及び目的	①新たに3世代で同居・近居を促進			l			日伯公氏時、	凹見	実績	口	1	1	1			
対 象	門谷及い目町	②多子世帯で中古住宅取得等の促進					目標達成 こめに行	市ホームペー	い重報	目標	口	1	1	1	1	1	
			う活動	活動実	111111111111111111111111111111111111111	ノ 文利	実績	口	1	1	1						
目的							績)			目標							
1 .										実績							
内容			年度					R2年度(実	績)R3年度	(実績)	R4年度	(予算)	R5⁴	F度	R6⁴	年度	
4	目標達成のた	①新たに3世代で同居・近居するための住宅を改修等する場	場合			直	接事業費	3, 200	;	3, 200	3, 200		3, 200				
	めの具体的手	②多子世帯で中古住宅取得等をする場合 上記2点について補助金を交付					国庫支出	金 9	00	1,080		1,080 1,080				1,080	
	段・方法	補助対象経費に対し1/5を補助(上限額:400千円)				財	県支出会	È 4	00	800		800		800		800	
			源 地方債 訳 その他特財														
							その他特	財									
年	R2年度	新たに3世代で同居・近居するための住宅改修等に対する補	に対する補助				一般財源	原 1,1	00	1,320		1, 320		1, 320		1, 320	
年度別	112   12	(改修等5件・新築5件)					年度	R7年度	R84	<b></b> 手度	R9年度		R10年度		R11年度		
別事	R3年度	新たに3世代で同居・近居するための住宅改修等に対する補	甫助		事	<b>—</b>	接事業費		0	0	0			0		0	
業	110 1 12	(改修等4件・新築4件)			業費	財	国庫支出										
概要	R4年度	新たに3世代で同居・近居するための住宅改修等に対する補助					県支出会										
_	, , , ,	(改修等4件・新築4件)				源内	地方債										
	予算科目 07   款 07   項 01   目 07   大 00   中 00   小				の推移	訳	その他特										
財		事業番号   07673   安全・安心な住環境づくり支援事業					一般財源										
源	財国庫支出				1	<u> </u>	年度	R12年度 R13年度					全体事業費				
情 報	源 県支出会		補助率 1/2				接事業費			0	直接事業費		15, 200				
	称 ├──	地方債			┨ ╵	. ⊢	国庫支出				国庫支出金				5, 220	•	
	その他特	也特財   補助率			1	財源一	ī - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				県支出会				3,600		
判	コメント及					内上	内 地刀頂			地方債						0	
定	び合否		合否	合・否		訳	その他特					その他特財		0			
							一般財源	原			一般	財源			6, 380		

【1次評価】				総	<b>総合自己評価(所管部署)</b>
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		T	● A 継続実施(見直しは行わない) 令和3年度は改修・新築共に目標件数に達して
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	1	○ B1 事業規模の拡充 おり、子育て世帯の要望に応えることが出来た 実績となっている。
	らして、事業の必要性が薄れていな	子育てに適した住環境整備を目的としている。	A	評価結	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 断
心	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	
要	[ 等) に実施させることはできない	事業の性質上、不可能である。	A		<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		Г	
	か。また、事業を取り巻く時代変化	子育てに適した住環境整備を目的としている。	A		今後の課題 及び改善 スカイン 第1 ななよい、 民体環境の軟件な促進するなめ、 全和4年度を立め
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		策	策、見直し「丁育くに適しだ仕よい・店仕界児の登伽を促進するだめ、宣和4年度も日信策、見直し「八尺館回覧等な活用」、日蓮佐粉に遠去えてよるに奴みない。
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	事業の目的に合った内容である。	A	0)	の状況・方針
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
効性	スが提供されているか。受益者負担   	事業の目的に合った内容である。	A	F	【2 <b>次評価</b> 】 総合判定
	'	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		7	総合刊足
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	予定件数に達している。	A	j	意
達	<ul><li>⑦事業は当初計画どおり実施され、</li></ul>	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		J	見
成	は成果指標が達成されたか。	予定件数に達している。	A	4	等 
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	現行の体制で実施している。	A	_	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	3 ②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		[	【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられ	補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A	ń	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		Γ	
	ないか。組織間の連携や役割分担に	国・県の施策を活用し事業を行っている。	A	J	意見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00		等 

		個別事業評価調書 (普通建設事業・(フト事業)			誹	課名:		建設課 班名: 建築		建築	整備班		担当者名: 中		中嶋 貴史			
	事業名	壱岐市老朽危険家屋除却支援事業整理	里番号					名称	• 内容等		単位	2	3	4	5	6		
甘	事業区分	22 住宅 実施	拖義務	なし	1						件	6	4	4	4	4		
基本	根拠法令等	空家等対策の促進に関する特別措置法 他	·		1			老朽危険家屋除却		実績	件	5	3					
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基	基盤が整	きっている	1	成	果指標			達成率	%	83.3	75.0	0.0	0.0	0.0		
項	総合計画 区 分	<4>社会基盤の充実			1	/ =	福本中			目標								
		①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進			事		目標達成 と図るた			実績								
					業進		)指標)			達成率	%							
	事業の背景	人口減少や島外への転出増加により、管理不全な空き家等の相談が年々増加傾向であるので、老朽危険家屋に該当する空き家等の適正管理を図る。								目標								
	(課題・市民 の要望等)									実績								
					況・					達成率	%							
<b>+</b>				達成			名称等		単位	2	3	4	5	6				
事業						活	動指標	八日始日然山	> +n =k k*	目標	口	随時	随時	随時	随時	随時		
$\mathcal{O}$	中央T 4×口4		H <del>.</del>		ı			公民館長等か	り相談寺	実績	口	随時	随時					
対 象	内谷及び目的	老朽危険家屋を除却し、安全かつ安心な住環境づくりを促進	臣		ı		目標達成 とめに行			目標								
$ \cdot $					ı	5	活動実			実績								
目的							績)			目標								
·					1					実績								
内容						年度		R2年度(実	績) R3年度	R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度		
台	目標達成のた					直	接事業費	2, 4	29	1,500	:	2,000		2,000		2,000		
	めの具体的手	老朽危険家屋等の除却を行う場合に補助金を交付 補助対象経費に対し1/2を補助(上限額:500千円)	T 7 場合に補助金を交付 補助 (上限額・500千円)				国庫支出	金 5	00			1,000		1,000		1,000		
	段・方法	而为对外性其代对 U1/2 E 而为 (工)政策 1000 [ 1]/				財源	県支出会	赴										
							地方債											
							その他特	財										
年	R2年度	  老朽危険家屋の除却に対する補助(6件)			1		一般財源	原 1,9	29	1,500		1,000	1,000			1,000		
年度	N2千尺	七行//					年度	R7年度	R84	年度	R9年度		R10年度		R11	年度		
別 事	R3年度	  老朽危険家屋の除却に対する補助(4件)			事	直	接事業費	2, 0	00	2,000	:	2,000	2,000		2, 000			
業	N3千及	名1万0次多座の例如で対する価切(4円)			業費		国庫支出	金 1,0	00	1,000		1,000		2,000     2,000       1,000     1,000				
概要	R4年度	  老朽危険家屋の除却に対する補助(4件)		質の	財	県支出会												
安	N4千尺	名1万元灰水圧の			の推移	源一内	地方債											
	予算科目 07 款 07 項 01 目 07 大 00 中 00 小 00 細		細	移	訳	その他特	財											
財	1 开们口	事業番号 07673 安全・安心な住環境づく		り支援事業			一般財源	原 1,0	00	1,000		1,000		1,000		1,000		
源	財国庫支出	金 社会資本整備総合交付金	補助率 1/2				年度	R12年度	R13	年度			全体	事業費				
情 報	源 県支出会	県支出金     補助率       地方債     充当率		Š		直	接事業費	2, 0	00	2,000	直接事	事業費		4	23, 929			
	名 地方債			2	] [		国庫支出	金 1,0	00	1,000	国庫	支出金		]	0,500			
	べ その他特	財	補助率	2		財源	県支出会	è			県支	出金			0			
Mail	- 11 1 T		T			源一内上	地方債				地力	<b>方</b> 債			0			
判定	コメント及 び合否		合否	合•否			その他特	財			その他	也特財			0			
	• 11						一般財源	原 1,0	00	1,000	一般	財源			3, 429			

【1次評価】 総合自己評価 (所管部署) |個人所有の空き家に対する補助事業であり、効 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ● A 継続実施(見直しは行わない) 率性を上げることは困難であるが、当事業を取 ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 り組むことにより、市民の生命・財産を守り、 ①市民ニーズや社会環境の変化に照 らして、事業の必要性が薄れていな 判より安全で安心な住みよい環境を形成すること ○ B2 事業規模の縮小 管理不全な空き家等の相談は増加している。 Α 価 断ができる。 いか。 ○ B3 事業内容の改善・見直し 果 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 由 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 要等)に実施させることはできない Α C 休止(隔年実施などへの変更) 事業の性質上、不可能である。 性か。 ○ D 廃止(終期の設定等を含む) A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 Α 管理不全な空き家は社会問題となっている。 や、環境の変化に適応しているか。 今後の課題 空き家等の適正管理により老朽危険家屋を減らし、近隣住民が安心して生 及び改善 活できる環境を維持することが重要である。 策、見直し |A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 そのためには、空き家等の所有者や管理者の特定、条例に基づく指導・助 の状況・方 ④成果指標を達成するために、最適 Α 言等を促進している危機管理課と協力しながら、事業を実施していく。 な事業内容となっているか。 緊急を要するものが対象となっている。 |⑤事業対象者全員に偏りなくサービ |A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スが提供されているか。受益者負担 【2次評価】 Α 等は適切か。使用料等の見直しの余 事業の目的に合った内容である。 性地はないか。 総合判定 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は Α ないか 対象者の意向による。 意 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 見 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 В |対象者の意向による。 度 ※成果指標と連動させること 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ⑧事業実施により、費用や業務量に A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 見合った活動結果が得られている ① | □ 事業費縮減(事業の見直し) Α ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 現行の体制で実施している。 ※活動指標と連動させること □ 成果向上に向けた事業費増加 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 【外部評価】 |効||⑨必要な活動結果がより少ない費用 率や業務量で得られる手法に代えられ Α 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。 総合判定 性ないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は ないか。組織間の連携や役割分担に Α 意 国の施策を活用し事業を行っている。 改善の余地はないか。 見 等 判定平均点(3点満点) 2.90 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

個別事業評価調書 (普通建設事業・ジフト事業) 課名: 建設課 班名: 建築整備班 担当者名: 中嶋 貴史 事業名 壱岐市住宅リフォーム支援事業 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 6 実施義務 事業区分 住宅 なし 目標 件 50 100 100 根拠法令等 | 壱岐市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱 住環境整備 実績 件 51 【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている 達成率 % 102.0 0.00.0 成果指標 項 総合計画 目標 <4>社会基盤の充実 区 分 (目標達成 ①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進 実績 度を図るた めの指標) 達成率 % 事業の背景 | 安心して快適な生活を送るためには、住宅リフォームによる住環境の整備が必 目標 (課題・市民 要とされている。また、住宅関連産業の振興を通じて、地域経済の活性化を図 実績 ることができ、地場中小企業支援策としても期待ができる。 % 達成率 名称等 単位 2 3 4 5 6 目標 口 1 1 活動指標 自治公民館へ回覧 実績 口 1 1 内容及び目的 住環境整備の促進及び地域経済の活性化 (目標達成 目標 口 1 1 象 のために行 市ホームページ更新 実績 口 う活動実 1 1 Ħ 績) 目標 的 実績 R2年度(実績) R3年度(実績) R4年度(予算) R5年度 R6年度 年度 容 0 直接事業費 0 9, 224 20,000 20,000 目標達成のた 住宅リフォームを行う者に対して補助金を交付 めの具体的手 国庫支出金 補助対象経費に対し1/10を補助(上限額:200千円) 段・方法 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 一般財源 9, 224 20,000 20,000 年 R2年度 事業休止 年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 R11年度 別 直接事業費 0 () 事 R3年度 住宅リフォームに対する補助(50件) 業 国庫支出金 費 概 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R4年度 |住宅リフォームに対する補助(100件) 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 07 款 07 項 01 目 07 |大| 00 中 00 小 00 細 予算科目 事業番号 安全・安心な住環境づくり支援事業 一般財源 07673 国庫支出金 補助率 年度 R12年度 R13年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 直接事業費 49, 224 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () 称 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 49, 224

【1次評価】 総合自己評価 (所管部署) 当事業は令和2年度に休止して、令和3年度より 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ○ A 継続実施(見直しは行わない) 3年計画で再開しており、目標としていた件数 ● B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 の実績となっている。よって、当事業は市民の ①市民ニーズや社会環境の変化に照 判し要望に応えている事業である。 らして、事業の必要性が薄れていな ○ B2 事業規模の縮小 住環境整備の促進、地域経済の活性化に寄与してい Α 価 いか。 ○ B3 事業内容の改善・見直し 理 果 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 由 B4 その他の見直し 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 要等)に実施させることはできない Α C 休止(隔年実施などへの変更) 事業の性質上、不可能である。 性か。 ○ D 廃止(終期の設定等を含む) A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 住環境整備の促進、地域経済の活性化に寄与してい Α 今後の課題 や、環境の変化に適応しているか。 及び改善 |令和3年度の目標件数が年度早々に達したため、年度を通しての受付が出来| 策、見直し ┃ない状況となってしまい、市民の要望に応えるには件数が不足していた。 |A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 の状況・方 よって、令和4年度は目標件数を増加した予算措置としている。 ④成果指標を達成するために、最適 Α な事業内容となっているか。 斜 事業の目的に合った内容である。 |⑤事業対象者全員に偏りなくサービ |A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スが提供されているか。受益者負担 【2次評価】 Α 等は適切か。使用料等の見直しの余 事業の目的に合った内容である。 性地はないか。 総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は Α ないか |予定件数に達している。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 所管部署の方針のとおりとする。 達「⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 Α |予定件数に達している。 度 ※成果指標と連動させること 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ⑧事業実施により、費用や業務量に A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 見合った活動結果が得られている ① | 事業費縮減(事業の見直し) Α ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 現行の体制で実施している。 ※活動指標と連動させること □ 成果向上に向けた事業費増加 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 【外部評価】 |効||⑨必要な活動結果がより少ない費用 率や業務量で得られる手法に代えられ Α B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。 総合判定 性ないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は ないか。組織間の連携や役割分担に Α 住環境整備の促進、地域経済の活性化を図る市独自の 改善の余地はないか。 事業である。 |市民の要望に応えられるよう事業を進められたい。 判定平均点(3点満点) 3.00 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算